

市政を問う

一般質問(要旨)



原 風 つかし

消費者金融について

改正貸金業法が今年の6月から施行されて、年収の3分の1以上を借りることができなくなった。多重債務に陥る事を防ごうとする同法の目的は良いが、すでに規定以上の金額を借りている人が、さらに借金の必要が生じたときはどうすればいいのか。自己破産するにも、高額の手数料が必要である。そのために生活

資金貸付制度を利用することが出来るであろうか。

市民生活部長 年収の3分の1を超えますと、借りられなくなり。これは消費者金融だけでなく、例えば銀行等は一応別になると考えています。市の生活資金貸付制度は、自己破産のための貸し付けではなく、あくまで生活資金の貸し付けです。

補助金について

補助金等適正化検討委員会による直近の答申は、平成16年1月の答申だが、次回の見直しはいつ行われる予定か。また新しく補助金を受ける

ことを希望する団体は、どのような手続きで補助金を受けられるのかお尋ねする。

企画部長 補助金の見直しをしていかなければならない時期に来ていると考えています。補助金等交付規則に従って補助金の交付申請をしていただき、目的や内容が適正かどうかなどの審査を行い、交付決定をします。そういう手続きになると思います。

地域商業の活性化について

清瀬市内の商店街の商店の活性化のためにどのようなことが行われているのであろうか。空き店舗を利用して小売

店が共同で注文を受け配達するという案をどう考えるか。
市民生活部長 住民の利便性の向上を図る共同注文、共同配達による販路の拡充と活性化について、商工会と商店街に相談してみたいと考えています。



斉藤 風 実

「ゲリラ豪雨の市内における状況について

今年の夏は「酷暑」という言葉がピッタリする本当に暑い夏でした。

熱中症と言う言葉が毎日のように使われ、亡くなる方も多く大変な夏でした。夏の風物詩の一つでもある「夕立」もほとんど降らず夜になっても昼間の暑さが収まらず「熱帯夜」が連続して続きました。

一方で降れば短時間で猛烈な量が降る「ゲリラ豪雨」が近年多発しています。

そこでお聞きしますが、7月に市内でも猛烈な雨が降りましたが、降雨量や被害状況を伺います。

総務部長 清瀬市では7月5日、19時17分に大雨、洪水警報が発令され、20時50分に警報が解除されるまでに、時間最大雨量73ミリが記録されています。被害状況は、道路冠水9か所、床下浸水については中里一丁目等で発生しています。

「ゲリラ豪雨に対する今後の対応」について

今後の集中豪雨に対する対応は非常に大切だと思います。特に住宅街における対策は緊急の課題だと思いますが今後の対応を伺います。

都市整備部長

抜本的には、雨水計画を実施しなければいけないと思いますが、時間がかかりますので、集水樹のごみ清掃、または管清掃等を小まめに実施していくことが今できる予防的対策かなというふうに考えています。

「消えた高齢者問題」について

あらゆる機会を通じてチェックをすべきと思うが現在の市役所内でのチェック体制を伺います。

市民生活部長 各課で送付した文書が届かないという場合に、庁内的には各所管から住民登録の調査依頼が市民課に来ます。平成21年度は市民課では実地調査を80件行って、52人の方が職権消除になっています。



清瀬・生活者 ネットワーク 原 まさ子

民間提案型業務委託制度を取り入れよう

行政の財政都合で民間委託が進められてきましたが、この制度は民間がやりたい仕事「自分達ならもっと良いサービスが提供できる」事業を提案してもらい、民間の創意工夫で公共サービスを豊かにし、

行政も効率的に運営することが期待できるものです。

企画部長 本市でも、第三次行財政改革でいろいろな事業を委託化してきました。新たに民間や市民団体からいろいろな提案をいただくという点では、おもしろい試みである

と思いますので、小平市の状況を参考にさせていただき、検討したいと考えています。

アスベスト使用建築物の把握と飛散防止の徹底を

建築廃材のコンクリート塊を再利用した再生砕石からアスベストが検出された事件は、私達の身近にアスベストが野ざらしにされている可能性を示すものです。今後増えるアスベスト使用建築物の解体に備え、建築物の調査や除去に補助制度の創設を求めます。

市民生活部長 解体工事への融資制度は、都下26市では、三鷹市が調査費用に対する補助制度を実施していると聞きますが、届け出件数が少ない

なか、他市の状況を見ながらもう少し研究をさせていただ

ければと思っています。

見守りのある地域社会をもう一度取り戻そう

子どもが犠牲になる犯罪や

独居高齢者が亡くなっているも気付かないという現実を少しでも解決し、暮しやすい地域作りが急務となっております。

行政が地域での自発的・自立的な支えあいの活動を支援し、地域づくり推進計画策定で庁内連携も進めていくべきです。

企画部長

市民の皆様がコミュニティの必要性だとか重要度、認識度をもうちょっと高めていく、そういった努力をまず先にさせていただいて、そのうえで計画も必要である

ということになれば、計画事業を進めていきたいというふうに考えています。



自由民権 布施 哲也

「コミュニティプラザ

ひまわり」について

オープンした施設は、生涯学習等の市民活動の場ですが、必要な施設なのかどうか疑問です。旧清瀬東高校の土地と建物の取得費用の総額と、充当財源について伺います。施設の整備と、今後の維持・運営の経費の額と、これらの経費の財源について伺います。

企画部長・教育部長

取得費用は13億8千36万7千円です。財源は、市債、交付金、基金、一般財源となっております。施設整備は2億2千880万円となっております。維持、運営費は4千544万7千円と試算しています。財源は、使用料と一般財源となっております。

集中豪雨対策について

災害は稀な地域ですが、集

中豪雨に対してだけは、逃れることはできません。被害は道路の冠水、家屋の浸水ですが、ここ数年における被害状況について伺います。そして、被害を防ぐには、どのような方法・施策が必要であるのか、行政の見解を伺います。

都市整備部長 長期的な施策ではありますが、現在進行中の河川改修工事を早く完了させることです。短期的には、特に冠水が予想される個所については、排水機能の強化を図るなど、さらに充実した道路維持管理に努めていきたいと考えています。

小中学校の運営について

学校を代表する校長が、教育行政機関への対応で頭がいっぱいで、そこには、子どもたちや保護者の姿は見い出せません。具体例を承知していただきます。責任者の猛省を促します。市内の学校にかかわる問題が噴出していますが、子ども第一が教育です。見解を

教育長 日頃より、子供を大

切にし、保護者や地域の方々

と密に連絡をとりながら学校運営を進めるよう指導助言をしています。

事件や事故についても、第一に子供の安全や健康、学習の様子や子供の生活状況を考えて対処しています。



無所属の会 石川 秀樹

市から団体への補助金

どのように見直すのか

新たな事業に対しては補助金はなかなか認められず、しかし昔から続いている補助金については様々なしがらみによって見直しができていないのが現状ではないか。補助金のあり方についてどう考え、次期第4次行革でどう見直ししていくつもりか。

企画部長 見直しの手法は、学識者や公募による市民の皆様による検討委員会を立ち上げて、個々にその内容をヒアリングして、適正に判断して

いた

いただくのがよいのではないかと、現時点ではそのように考えています。

補助金の見直しに

第三者機関の審査

見直しの方法として我孫子市方式を提案する。補助金を一度白紙に戻し、その上で補助を希望する団体を公募。応募があったものを第三者機関で審査し、最終的に市長が判断し交付する。一度交付が決まった補助金も、最長3年間で白紙に戻し、応募があれば再度審査する。見解を。

企画部長 交通安全協会だとか体育協会だとか、今まで補助金を受けている団体が行ってきた活動、市にいろいろ協力をいただいていた内容。こういった点を考慮しますと、すべての補助金を一旦廃止して改めて見直すということは、難しいと思っています。

総合計画の期間と

見直しの仕組み

総合計画は市の最上位の計画であるが現行の清瀬市長期

総合計画は15年計画であり、期間が長すぎる。計画期間は8年または12年とし、4年に一度の市長選挙の度にマニフェストに沿って見直しをする仕組みにするべきだ。

企画部長 長期総合計画を現在の前期8年、後期7年の15年計画としていますが、長期計画そのものを、例えば12年とか8年とか、もう少し短くしたほうが社会情勢など、あるいは経済情勢などの状況的確に反映できるのではないかと思います。



清瀬 自民
クラブ
渋谷のぶゆき

**所沢市の廃プラスチック類
焼却について**

所沢市では不燃物の中の廃プラスチック類を焼却処分する方向です。

飛来するダイオキシン類に悩まされた経験のある清瀬市では、不安に感じる市民もいることと思います。

今回の所沢市の件について市のご見解を伺います。

市民生活部長 昨年6月、1か月間焼却実証実験を行い、実験結果から、専門家の意見を聞き、自治会との調整等を経て焼却を決定されたとのこと。焼却施設は、ダイオキシン類等の発生は基準を大幅に下回っていて、環境への影響は少ないとしています。

**清瀬市における引きこもり
対策について**

引きこもりは、若者に見られる現象と思われてきました。最近では30歳代、40歳代の引きこもりが増加し、長期化しています。長びく引きこもりの中、本人の社会復帰や家族への支援をどうするか、本市のご見解を伺います。

健康福祉部長 本市では、ひきこもりの予防のチラシ配布や東京都精神保健福祉センター、多摩小平保健所などが行なっている専門医による精神相談や、保健師の訪問活動、家族教室の紹介など、関係機関と連携しながら迅速に対応

していきたくと考えています。

児童虐待への対策について

児童虐待については、「児童虐待の防止等に関する法律」が制定され10年経ちました。しかし今だに痛ましい事件が後を絶たないのは残念なことです。虐待防止に取り組む現状と、今後について、市のご見解を伺います。

子ども家庭部長 清瀬市の虐待ケースは、小平児童相談所の管理台帳と子ども家庭支援センターの管理台帳で管理をしています。虐待通報で緊急に対応を要するときは、児童相談所へ援助要請し、助言を得るとともに、同行訪問などを依頼しています。



清瀬 自民
クラブ
斉藤 正彦

児童虐待事件について

親の虐待が、後を絶たない。

命を失う子供や深刻な後遺症を一生背負う子供もいます。悲痛な訴えはなぜ届かないか。

03年7月から昨年3月にかけて、児童虐待で死亡した、312例のうち、203件は、行政が関わっていたと言いますが、虐待対策について伺う。

子ども家庭部長 虐待のリスクを負う児童を守れない状況を招かぬよう、子ども家庭支援センターでは、地域の皆様とともに、児童相談所とも連携しながら、調整役としての役割をしっかりと果たしていきたいと考えています。

**生活保護の不適切な
事務処理について**

生活保護の受給希望者に対し、申請書類を渡す前に、事前調査を行っていた問題で、厚労省の通達に反する不適切な事務処理があった事がわかりました。申請前に求職活動を指示する等、極めて不適切とし、是正を指導しました。

健康福祉部長 生活保護相談の面接では、申請意思の確認

をして申請書を交付しています。申請受理後、同意書を提出していただき、金融機関及び生命保険会社や年金などの調査を実施して、要否を判定しています。適正な生活保護業務に努めています。

**農地パトロールによる
農地有効活用について**

就農者の高齢化や病気等により、農地の耕作が困難な状況もある様に見えます。本市においては、ひまわりフェスティバルや市民農園・体験農園等、農地を有効に利用していると思いますが、耕作が困難な農家に対し、市が借り上げ、農地活用を図れないか。

市民生活部長 清瀬市内には雑草繁茂による不耕作農地が見受けられますが、農地の有効活用や周囲への影響等から所有者がどのような理由なのかを今後、調査してみたいと考えております。



清瀬 自民
クラブ
石井 秋政

**第4次行財政改革
大綱について**

これまでの行革対策により職員数を715人から434人に減らし、約10億円の人件費を減額するなど大きな成果を上げた。第4次行革は「絞った雑巾をさらに絞る」厳しさが要求される。財政の硬直度を示す経常収支比率はここ数年約95%である。市税は90億円台の前半を推移している。財政の硬直度を改善し、自主財源を増やす対策を聞く。また行政の質を高めるため職員の意識改革をどの様に促していくのか伺う。

企画部長 現在は、職員の意識改革に重点を置き、市の実情や各課の仕事をお互い知る講座を開催しています。高所得者世帯の誘致など自主財源の確保については、検討委員会でもよく議論をしていただ

きたいと思っています。
**南口商店街ふれあい通りの
空き地対策について**

都市計画道路東3・4・13号線の整備により清瀬駅南口の表玄関であるふれあい通りとの交差部分に数か所の空き地が出現した。商店街の景観や活性化の妨げになっている。市民の休憩や憩いの場としてミニ公園化するなどの活用ができないか伺う。

都市整備部長 公園として活用する場合には長期的なこととなり、財政的な課題のほか地域の皆様の合意も必要かと思えますので、商店街の活性化は重要な課題と理解していますが、現状では、ミニ公園の設置は難しいのではないかと考えています。

**市税のコンビニ収納
について**

平成23年度から実施予定であるこの事業の準備状況と収納率向上効果について聞く。
市民生活部長 平成23年度当初から、市民税等の4税目を

1期30万円限度でコンビニ収納ができるよう準備を進めています。公金収納多様化検討会を設置し、検討した結果、手数料以上に利便性の向上や収納率等の向上に寄与、貢献するとの結果になっています。



清瀬 自民
クラブ
渋谷金太郎

**第3次行革の多大な成果を
踏まえ、第4次行革へ**

第4次行財政改革大綱素案では行政の基礎となる人づくり行政領域の明確化、公共サービスの多元的な提供が基本目標であり、人と組織の活性化、事業手法の改革、市民と行政をつなぐ仕組みづくり、財政基盤の強化が方針である。本行革の意義と期待を伺う。
副市長 第1、2、3次行財政改革を、着実に実行し第4次に着手し現在検討中であります。主に、財政基盤の安定強化、組織の活性化、職員の効率的な活用、人材育成、民間

活用、嘱託職員、NPO法人等をはじめ市民と協働による事業を中心に検討しています。

**エンゲージメントが高い
行政組織を如何に築くか**

行革素案にある通り、「職員の意識を変える！」ためのあらゆる方策の実行が極めて重要である。ある識者によれば、エンゲージメント度が高い会社であればある程、世のため人のために役に立ちたいという貢献意識が高い社員が所属し、彼らのモチベーションは金銭報酬よりも精神報酬の高さがキーだ。お客様や上司、仲間の喜ぶ姿に触れれば触れるほどヤル気が高まっていく。エンゲージメント組織論についての見解を伺う。
総務部長 本市で働く職員が、市民のため、組織のためにその喜んでくれる姿を想像しながら一生懸命頑張ったことがさまざまな形で評価されることは、さらなる意欲の向上につながっていくことと考えています。また、組織の力も向上していきます。

**意識改革の実践的取り組み
として朝礼の効果を問う**

見学者が絶えない沖縄教育出版は最長3時間のとんでもない朝礼で成果を上げている。
総務部長 職場のコミュニケーションを図るために朝礼は非常に有効な手段です。清瀬市におきましても、実際に、さまざまな職場で朝礼やミーティングが行われていて、コミュニケーションの強化につながっています。



清瀬 自民
クラブ
中村 清治

**国と地方の役割分担に
伴う地方主権の確立**

政府は行財政基盤の強化のため、市町村合併を推進し平成22年3月末には1730市町村となる。住民による行政の実現、地域のことは地域の住民が決め、これまでの義務付けや枠づけの見直しと条例制定の拡大、補助金一括交

付等に対する対応策を伺う。
企画部長 一括交付金は、期待していたほどではないのかなと思っています。義務づけ、枠づけに関する原則を、その地域の実情に合った最適なサービスが提供されるよう、

**農業商工業振興対策として
の特産化事業について**

国と地方の協議の場において、強く国に求めて行かなければならないと思っています。

にんじん焼酎「君暮らす街」のラベルも清瀬市出身の太田氏による春夏秋冬シリーズが好評の中終了するが、今後清瀬市キャロットプロジェクト部会を中心とし生産も増加してゆくが、セット販売等、今後の事業継続を要望するが対応を伺う。
市民生活部長 にんじん焼酎は来年度は2本や4本セットを贈答品としても利用できるよう、商工会や酒販店と相談し、全国的な販売の拡充も含め取り組んでいきたいと思っています。

**消防団員等の夏季制服への
対応について**

清瀬市では、現在小寺団長以下、7分団143名の団員が日々、安全安心のまちの維持を負っている。今年の様な厳しい猛暑の中で日々の活動を支える訓練は6月〜8月まで平均20日を超えている。夏用作業服の充実を伺う。
総務部長 訓練用作業服は、現在、通年を通した服が支給されており、他市や消防署等で採用されています。夏用作業服は支給されていません。今後、団員等の要望を聞きながら、財政状況を勘案し、検討していきたいと考えます。



清瀬 自民
クラブ
森田 正英

**中学校での補習授業の
充実について**

中学生の高校受験対策は公立中学校の責務であり、学校の授業では対応しきれない部

分もあり受験対策として補習授業の充実が望まれる。そうした中、民間の塾講師や都立高校の教諭などによる無料補習会を行う自治体もあるが、見解を伺う。

教育部参事 都立高校教諭や塾講師による補習授業は行っています。5校の中学校では、夏季休業中に補習授業を実施しています。各中学校では12月ごろから受験校に沿った参考書を持ち寄り、放課後補習教室などを実施しているところもあります。

地産地消の促進として

市内飲食店への働きかけ

東京の農林水産業は衰退が続いており、危機感を募らせる都は都内産の食材を積極的に使う飲食店を認定し都産都消のサポートを始める。市でも独自に市内産農産物を利用する飲食店へのサポートや潜在的な需用の掘り起こしなど地産地消の促進について伺う。

市民生活部長 地産地消は既に取り組んでおり、農産物直売所も5、6年前の30数か所から現在約80か所あり、去る6月には南口農産物直売所も開設するなど、積極的に普及を図り又現在、市内大型スーパーにも清瀬産野菜販売コーナー設置を打診しております。

コミュニティプラザ

ひまわりについて

生涯学習など市民活動の拠点として市民にとって価値あるものになるとされ都から購入し7月にオープンしたが利便性やPR不足から一般施設の稼働率が低いことを懸念する。現状をどう分析し今後利用率向上にむけて将来展望について伺う。

教育部長

全体的な利用者の状況を見ると運動施設はまずまずですが、会議室等少ないのが現状です。市民の皆様が参加する会議等をこの施設で開催することによりPRに努めるとともに市報やホームページで利用促進に努めていきたいと考えています。



清瀬 自民
ク ラ ブ
粕谷 いさむ

**安全への取り組み安心
できる市民生活について**

全校舎の耐震化が今年度中に終わり、関係者は勿論のこと緊急の避難場所として地域住民の安心感も増す。また、市の心臓部である庁舎の耐震化、或いは建替も不可欠の問題である。多額の費用を要することでありすぐには無理と思うが、計画的且つ積極的な取り組みを望む。考えを伺う。

交通問題

信号機と横断歩道について

志木街道下清戸一丁目にある信号機は、夜間は押しボタン式であるが、昼間は横断者がいなくても自動車が止められる事になっており、渋滞に拍車をかけると同時に、余分な二酸化炭素発生の原因になっている。昼間も押しボタン式にできないか見解を伺う。



日本共産党
宇野 かつまる

**集中豪雨対策として
雨水計画の早急な実施を**

総務部長 市役所庁舎は、震災の際の対策本部機能を設置予定施設ということで、最も重要な施設であると認識しています。平成24年度に耐震診断を実施する計画となっておりますので、その結果において、今後、具体的に検討させていただきます。と思っています。

福祉問題

高齢者の所在不明について

百歳以上の高齢者の所在不明問題は長寿国日本の信頼を揺るがす大きな問題になった。ニュースに載った範囲では本市にも一件あったようだが、それ以外の所在不明者はいな

かったのか、本市の所在確認の状況と実態について伺う。

健康福祉部長

百歳以上の不明者は外国人登録者1人を除き、いません。介護サービスを利用してない方につきましては、2人体制で職員がご自宅を訪問し、所在確認と併せて熱中症等の注意をお願いします。できました。

**敬老記念品の手渡しで
高齢者の安否確認を**

9月の市の敬老大会では参加者や参加者に委託した約5千人に記念品が渡されている。残りの対象者3千人に直接、記念品を手渡し、対話し安否確認できる機会とするため、民生委員、ふれあい協力員、町内会や自治会の役員などの協力で実施するよう提案する。

市長

敬老大会の記念品は会場に來られた方や代理の方にお渡ししております。このような機会に直接訪問してとの提案ですが、70歳以上の一人暮らしの方については、民生委員の皆さんに機会を見て訪問頂いて安否確認をお願いしております。

都市整備部長

河川改修は、県が主体になると思いますが、要望をいろいろな機会を



核抑止力論の立場では
核廃絶は永久に不可能

菅首相は米国の「核の傘」に入り、核の抑止力で平和を維持するとしている。しかし、今、世界は、核兵器廃絶をめざすことが主流になっている。

唯一の被爆国である日本政府は、話し合いと外交の力で平和への道を努力すべきで、市長の見解を求める。

市長 平和施策についてですが、今年の5月に開かれた核不拡散条約再検討会議で核保有国を含むすべての加盟国が核兵器廃絶に向けて行動の開始を合意しました。核兵器廃絶を願う世論をさらに大きなうねりにすることが必要だと考えます。



日本共産党
深沢まさ子

国保税の申請減免制度の
対象者の拡大を求める

昨年から実施された国保税の申請減免制度の利用はゼロとなつていきます。滞納世帯に発行される資格書（医療機関で窓口負担10割）は受診権を奪うもので、低所得者の対策が求められます。生保基準の1.2倍から1.5倍への対象者の拡大を求めます。

市民生活部長 26市の減免の

状況は、清瀬市は1.2倍ですが、これは大体平均です。なほは5市、1.1倍が1市、1.15倍が5市、1.3倍が1市、1.5倍が4市です。この辺のところはもう少し調査、研究させていただきたいと思つています。

ニートや引きこもりの
就労の対策を求める

ニートや引きこもりなど自己肯定感を持ってずに悩んでいる

の青年が増加し、社会問題化しています。特に高校や大学を卒業しても就職できない状態があり、就労対策として位置づける必要があります。清瀬市でも、相談窓口の設置を求めます。

市民生活部長 就職活動につ

いての支援は、ハローワーク三鷹に伝えていきたいと思つていきます。ひきこもりなどの相談窓口につきましても、ハローワーク三鷹では若年者相談コーナーや就職チューターを設置しておりますので、ご活用願えればと思つていきます。

妊婦健診の国の補助金の
継続を求める

妊婦健診への助成を5回から14回に増やす財政措置である国庫負担金は、今年度までの期限措置になっていきます。経済的理由から健診を受けられないケースもあり、健診回数維持が必要です。国に対して、意見を上げることが求めます。

健康福祉部長 来年度以降の妊婦健診事業の実施ですが、

安心して子どもを産み育てられる環境づくりを確保するための重要な事業の一つでもありますので、この事業が継続できるように、引き続き市長会等を通じ、国や都に対し要望していきたいと考えています。



日本共産党
佐々木あつ子

安心できる高齢者
グループホームの運営を

認知症の方が増加するなかで、共同生活によって症状の改善につながる高齢者のグループホームは必要な施設です。新たなグループホームが開設されますが、初めて民間会社が市の指定を受けます。市の指導で低所得者なども入所できるよう求めます。

健康福祉部長 選定委員会で

も、家賃であるとか食事代、特に清瀬市という地域の、意外と低所得者が多いというような現状について、選定の要素として加えさせていただ

ています。今後も高齢支援課のほうで、そういう指導はしていきたいと考えています。

特別養護老人ホームの
待機者の解決策を

6月現在で、特別養護老人ホームの待機者は31人います。その半数は在宅で待機しており、およそ100人が症状の重い方です。施設の不足が大きな問題であり、都に補助金を復活させることや公募を積極的に行なうことへの要望を求めます。

健康福祉部長 在宅などで待

機されている方々には、サービスの普及により、家族介護の負担解消を図るとともに、整備されますグループホームの入所なども進め、待機者の解消に向けて努めていきたいと考えています。施設整備は本市でも要望をしています。

地上デジタル化へ相談
窓口を設置し不安解消を

来年7月24日を境にテレビ放送が地上デジタル放送に切り替わる問題で、「地デジ」



日本共産党
原田ひろみ

小中学校での
保護者負担の軽減を

義務教育でありながら小中学校で必要な保護者負担額は小学校で5万6千円、中学校で13万8千円（全国平均）にもなりません。

修学旅行や卒業アルバム代が大変との声もあり、国の2

分の1補助の復活を求め、市の補助を拡大するべきです。

教育部長 保護者負担の軽減を図るため、昨年の4月から

は就学援助の認定率の引き上げを行い制度の充実を図りました。補助金等の拡大については、今の財政状況の中では

厳しいのではないかと考えています。

障がいのある方への

移動支援時間制限は撤廃を

地域生活支援事業での移動支援は一月当たり15時間を超え上限としていますが、足りないという悩みが寄せられます。通院など必要不可欠な移動支援は必要時間を確保するなど対策を求めます。

健康福祉部長 地域生活支援

事業における移動支援事業は施行から3年以上経過し、利用者も増えてきていることから、これからもより良いサービスになるよう、利用者の意向や他市の支給状況などを参考に、引き続き対応を図って

いきたいと思っています。

第4次行財政改革

住民負担の強化は見直しを

第4次行財政改革大綱(素案)では、財政状況の厳しさを強調し、さらなる市民負担強化を打ち出しています。

税金の収納率向上のために滞納者への行政サービスを制限することや、公共施設駐車場・学校開放の有料化、保育園や小学校給食など民間委託

の推進は、負担増と住民福祉の後退であり容認できません。

市長 市民の皆さんからお預かりしている税を、市民の皆さんにどうお返しするかという

ことですが、それは行政サービスをどう広げていくかということでもあります。民

営化出来るものは民営化し、効率的な税の使い方につなげることが必要です。



公明党
久世 清美

放課後子ども教室について

清瀬市では、学校やスタッフの皆様方からの協力を得ながら、現在8校で放課後こ

ども教室が開かれている。子供達の様子はどのようなか

スタッフの方々はどのような感想を持っておられるか、学校の協力体制はどのように

なっているか。また、今後の課題についてを伺う。

子ども家庭部長 子どもたちは毎日の「まなべ」を楽しみにしています。登録児童は増加傾向にあり、スペース的に指導対応が大変な日もあり、

将来余裕教室が増えることがあれば、利用させていただくことも検討できればと感じています。

ゲリラ豪雨対策について

近年のゲリラ豪雨に対し、市民の方から不安の声が多く寄せられている。豪雨時には防災無線なども聞こえない状況となる。また道路の冠水も

大きな危険を伴う。清瀬市の今後の対策及び、河川の安全対策について現状を伺う。

都市整備部長 空堀川や柳瀬川などの1級河川は、1時間に50ミリの降雨量に対応できるように現在整備中です。今

後も改修については継続した整備を進めていただくよう、機会をとらえて管理者へお願いをしていきたいと思っています。

環境対策について

異常気象の原因ともなっている、地球温暖化が懸念されるなか、公共施設における環境対策は特に重要である。清瀬市においても鋭意努力を

しておりますが、「節電」「雨水利用」「屋上緑化」等について

現在までの進捗状況及び今後の課題についてを伺う。

総務部長 全面芝生化工事を

行っている三中では、雨水の貯水槽を設置して、散水用に利用する予定です。児童センターでは、屋上ならびに壁面

緑化に取り組んでいます。既存の建物の屋上緑化は、幾つかの問題点があるといわれています。今後の課題です。



公明党
長谷川 正美

市役所本庁舎建替問題について

水道管も内部の腐食が激しく、建物の傾きも感じます。

壁の崩壊もありました。あと10年この市役所を持たず事は無理と考えます。経済的に大

変困難な時節ではありますが、建設計画を設計その他で市民の皆様にお知らせすべきであります。

総務部長 庁舎は、平成21年3月に策定されました実施計

画におきまして、平成24年度に耐震診断を実施する計画となっておりますので、その結果をよく精査するなかで、耐震工事と併せて改修を行う必要がある部分の検討を行っていきたく考えています。

防犯・防災カメラについて

市民の目線として設置が必要だと思います。こうした機器

が犯罪や事故の防止につながるあるいは解決していくツールともなります。河川の監視

や上清戸のひまわり通りの歩道なども極端に道幅がせまく、交通事故が発生しやすく必要

と思われる。と

総務部長 防犯・防災カメラの設置は、他の施策との関係や、補助金の有無、設置場所

設置後の電気料金等の費用負担、記録画像の管理、プライバシーの保護等、いろいろと検討すべき課題もあることから、今後の研究課題とさせていただきます。



高齢者の健康を守る
システムの完成に向けて

長寿社会において行政の大きな役割の一つは、お年寄りに健康で命をまっとうして頂く政策を行う事にあると思います。体づくりや運動、食事の状態も重要になると思います。家族が見てあげられない場合は行政も手を出すべきだと思います。



公明党
西上 ただし

観光を促す町おこし、
農商工連携の更なる取組み

市内に多くある蔵をカフェ、

レストラン、ギャラリー、農

家民宿(滞在型体験農園・ク
ラインガルテンとしての簡易
宿泊施設や観光の拠点)とし
て活用する町おこしを提案。
地元野菜を使用したにんじ
んサイダー&ソフト、夏野菜
カレーの販売等、農商工連携
の取り組みを提案。

市民生活部長 蔵は、観光資

源の掘り起こし、まちおこし
の一つの手段になると考え、
今後、先進市等調査、研究し
てみたいと考えています。地
元野菜を使用したにんじんサ
イダーやソフト、カレーにつ
きましては、商工会に相談し
ていきたいと考えています。

心に寄り添った相談事業の
拡充を求める

地域社会との繋がりが希薄
になる中、現代社会のストレ
スからうつ病は年々増加。D
V、児童虐待の相談件数も増
加する今、心に寄り添った相
談事業の充実が望まれる。都
も障がい福祉など人材の育成
を目的とした支援事業を推進。
こころの相談窓口と福祉相談

専門員の配置を提案する。

健康福祉部長 相談者の不安
がぬぐえるよう、機会を見な
がら、各機関に対して心に寄
り添った対応を呼びかけてい
きたいと思っています。さま
ざまな相談が寄せられる障害
福祉課では、職場研修により、
職員のスキルアップに努めて
いきたいと考えています。

障がいの健康増進室、
利用拡大を求める

障がいをもちの青年の保
護者より「学校卒業後は運動
をする機会が減り、肥満に至
ったり、運動機能の減退は極
端。体力不足の心配」の声を
聞く。障がいの健康増進室
利用拡大と負担軽減を求める。

健康福祉部長 障害者への対

応ですが、健康増進室では、
利用当初は運動指導員が専門
につき、安全にトレーニング
機器が使用できるよう指導し
ています。利用料金は、他の
施設の関係もありますので、
その辺を十分見た中で考えて
いきたいと思っています。



公明党
西畑 春政

白血病、脊髄症の
原因ウイルスについて

母乳を介して、わが子に感
染するヒトT細胞白血病ウイ
ルス1型。感染すると重篤な
難病を引き起こします。死者
は年間一千百人前後で、厚労
省は抗体検査を妊婦健診に加
えるかは自治体に委ねていま
す。費用は850円から1千9百
円です。助成を求めます。

健康福祉部長 現在、HTLV

V-1抗体検査は公費負担の
対象外となっています。妊婦
健診は東京都統一の検査項目
となっておりますので、抗体検
査が公費対象となるよう、担
当課長会を通じ、東京都へ予
算要望をしたところです。

地籍調査の推進について

土地登記の単位ごとに、所
有者、地番、地目、面積、境

界を確定するため実施する調

査や測量が地籍調査です。地
籍は土地に関する行政活動、
経済活動の最も基本的な情報
ですので、地籍調査の未実施
は、非効率やムダを引き起こ
します。進捗状況を伺います。

都市整備部長 現在の進捗率

は、都市部は21%と極めて低
い状況にあり、清瀬市は未着
手です。この調査の難しさも
あることから、組織体制の構
築や人員の確保等の課題もあ
りますので、各市の状況を見
る中で、実施時期などを検討
していきたいと考えています。

雨水タンク設置について

雨水は「捨てれば下水。た
めれば資源」「雨水を捨てる
時代は終わった。都会の中に
無数の小さなダムをつくる
う」小さなダムとは雨水タン
クのことです。無数の雨水タ
ンクは都市型洪水の防止にな
ります。雨水タンクの設置、
設置費用の助成を求めます。

都市整備部長 本市では、今

年度、第三中学校校庭芝生化



に伴い、芝生の散水等雨水の
有効利用を図るため、敷地内
に雨水貯留施設を設置するこ
とにしています。当面は公共
施設の雨水貯留施設など雨水
流出抑制に重点を置いていき
たいと思います。

きよせ市議会だよりの音
訳CDを作成しています。
ご希望の方は、議会事務
局へご連絡ください。
電話 042-492-5111
内線 432